

【アメリカ】2018年アジア安心供与イニシアチブ法の成立

2018年12月31日、2018年アジア安心供与イニシアチブ法（Asia Reassurance Initiative Act of 2018, P.L.115-409）（以下「2018年法」）が、トランプ（Donald Trump）大統領の署名を経て成立した。この法律は、コーリー・ガードナー（Cory Gardner）上院議員（共和党、コロラド州）を中心とする議員が2018年4月24日に提出した法案（S.2736）（本誌277-1号（2018年10月）pp.10-11参照）を基礎とするものである。法案は2018年12月4日に上院、2018年12月12日に下院を、ともに圧倒的な賛成多数で通過した。

2018年法は、アジア地域の同盟国・パートナー国に対する安心供与や、この地域への米国民の関心喚起を目的とするものであり、米国のリーダーシップの重要性を強調する連邦議会の意思を示し、リーダーシップの維持・強化に向けた具体的な行動を行政府に求める内容になっている。また2018年法は、米高官の台湾訪問の奨励を大統領に求めるなど、中国に対する連邦議会の結束した強い姿勢を象徴するものともされている。

2018年法の立法化の動きについては、アジアにおける米国の同盟国やパートナー国がかねてより注目してきたが、米国内においても、幾つかのシンクタンクやメディアが、こうした立法化の動きについて論評している。例えば、保守系シンクタンクの代表格とされるヘリテージ財団（Heritage Foundation）のウェブサイト『デイリー・シグナル（Daily Signal）』は、「インド太平洋政策について結束する連邦議会（Congress is Standing United on the Indo-Pacific）」と題する2018年12月6日付の論評を公表し、立法化に向けた連邦議会の姿勢を「歓迎すべきリーダーシップの表明」と評している。またこの論評は、「地政学上の重要な問題」に関して、米政府全体の結束を示すことができた意義も強調している。

ただトランプ大統領は、この法案の署名時に公表した声明（署名時声明）の中で、行政府による連邦議会への報告書の提出を要求している条文について「大統領の憲法上の権限と調和させる形で対応していく」とも述べている。

海外立法情報課・西住 祐亮

- <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/all-actions>
- <https://www.dailysignal.com/2018/12/06/congress-is-standing-united-on-the-indo-pacific/>
- <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-by-the-president-23/>

【アメリカ】日米関係に関する連邦議会調査局報告書—2018年10月更新版—

2018年10月19日、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」と題する報告書（通常版）を更新した。この報告書は、冒頭の「最近の動向」の部分で、前回更新時（2017年9月27日）からの変化や主要案件の動向について整理している。具体的には、自民党総裁選（2018年9月）、対北朝鮮政策、日米の貿易問題、日中関係、日韓関係に注目している。

自民党総裁選については、安倍晋三首相が石破茂元防衛大臣に勝利したことや、安倍首相の国会議員票の得票率と党員票の得票率の間に開きがあったことなどを紹介している。また総裁選後の内閣改造の結果、女性閣僚の数が2人から1人になったことにも触れている。

対北朝鮮政策については、トランプ大統領が北朝鮮との対話を追求するようになった2018年の初頭以降、日米の間で亀裂（cracks）が表面化するようになったとの見方を示している。具体的には、北朝鮮による核・ミサイル兵器の放棄を確信できず、拉致問題が米朝の間で重視されなくなること（marginalized）を懸念する日本人が多いことを指摘している。

日米の貿易問題については、二国間の貿易赤字削減を重視するトランプ政権の姿勢が、日米関係に緊張をもたらしたと指摘している。2018年9月26日に交渉入りが宣言された貿易協定については、「典型的な米国の自由貿易協定（FTA）よりは包括的でないかもしれないが、交渉の対象範囲は明確でない」と説明している。

日中関係については、東シナ海での対立があるにもかかわらず、日中両国が経済分野での協力を軸足を置くことで、安全保障分野での緊張を管理しようとしていると指摘している。また中国の「一帯一路」政策に関して、当初は反対していた安倍政権が、条件付きで協力する姿勢に転じたとも指摘している。

日韓関係については、「2016年の関係改善」にもかかわらず、その後も両国の関係は「不安定な状態を維持している」と総括し、加えて、日米韓の防衛協力も後退したと指摘している。日韓関係が安定しない理由としては、日韓の歴史認識問題の根深さや、韓国と北朝鮮の関係改善などを挙げている。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ https://www.everycrsreport.com/files/20181019_RL33436_abd445347e60bad871b84ce2c3d9718b522ac633.pdf